

第1 全般の概要

1 地方公営企業の現状

1-1 事業数等

地方公営企業は、水道、交通、病院等地域住民の日常生活に密着した各種の事業分野において、サービスを安定的に供給し、公共の福祉の増進のため大きな役割を果たしている。

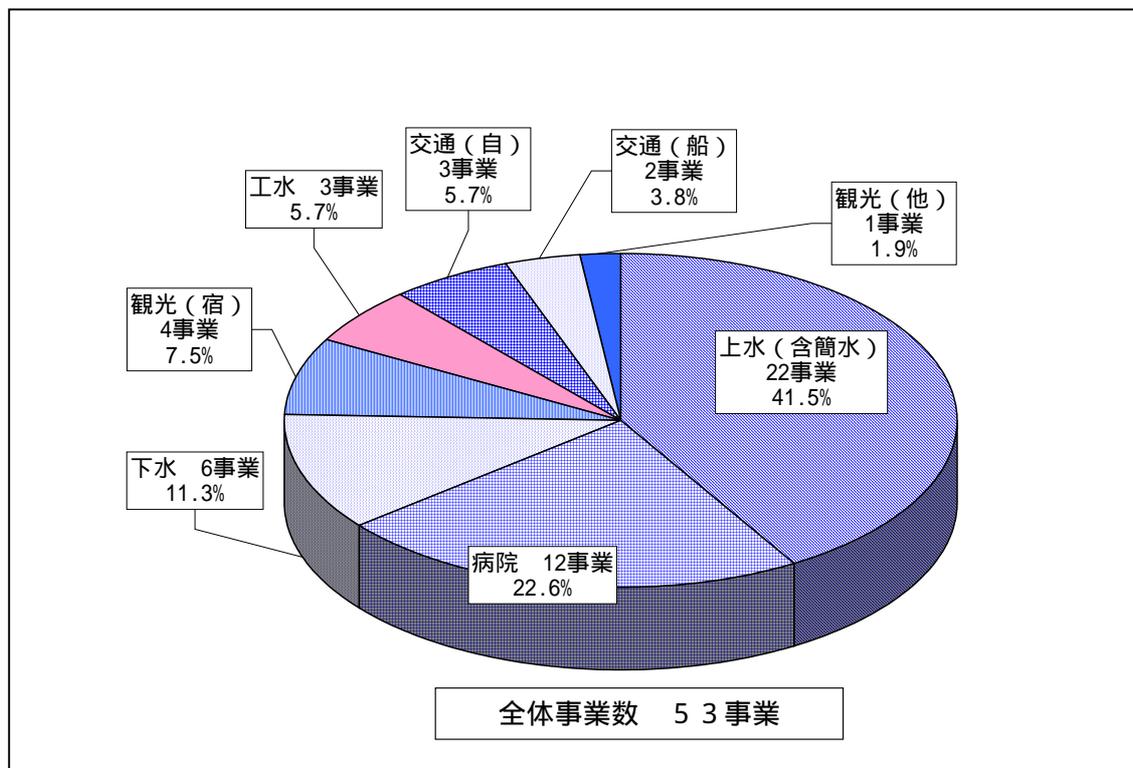
平成16年度末の地方公営企業法を適用している事業数は53事業で、前年度に比べて12事業減少した。

これは、上水道事業及び病院事業において、市町村合併による事業統合が行われたためである。(第1表)

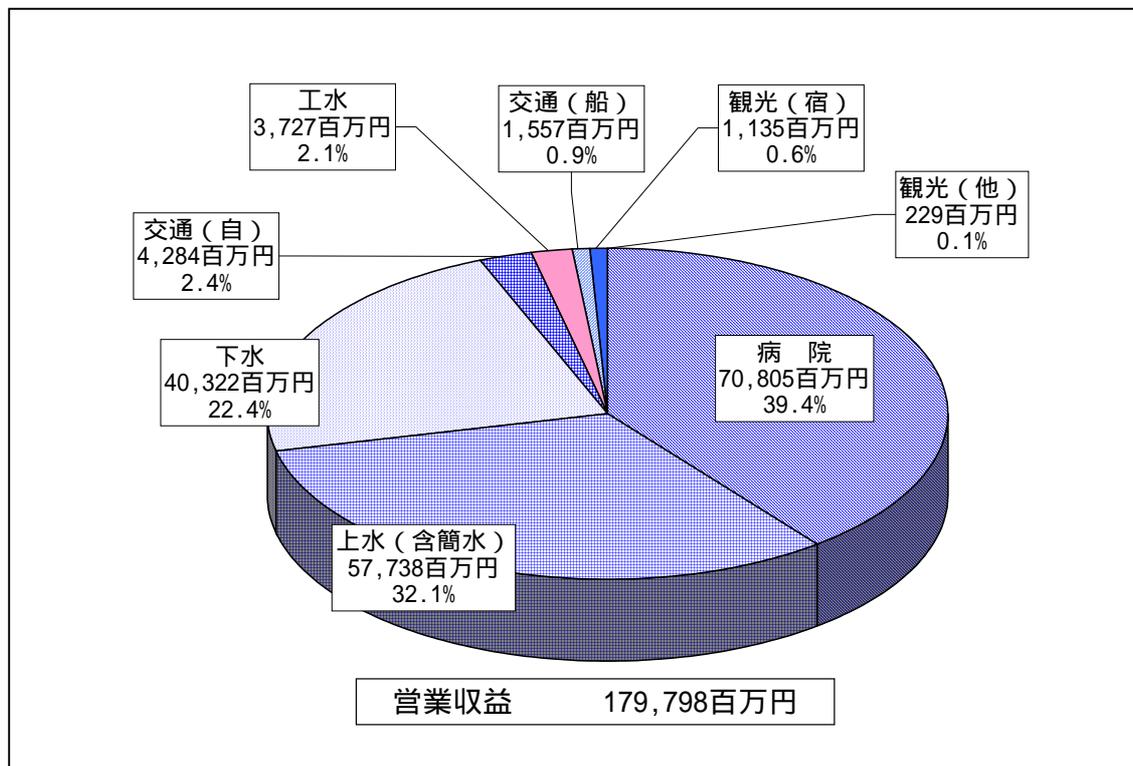
第1表 地方公営企業(法適用)事業数の状況

事業名		年度					
		11	12	13	14	15	16
上水道事業 (法適用簡易水道を含む)		34	34	34	33	32	22
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送事業	3	3	3	3	3	3
	船舶運航事業	2	2	2	2	2	2
	小計	5	5	5	5	5	5
病院事業		16	15	15	15	14	12
下水道事業		4	6	6	6	6	6
観光施設事業	国民宿舎事業	5	5	4	4	4	4
	その他事業	1	1	1	1	1	1
	小計	6	6	5	5	5	5
合計		68	69	69	67	65	53

第1図 地方公営企業事業数



第2図 地方公営企業の営業規模



1-2 経営状況の推移

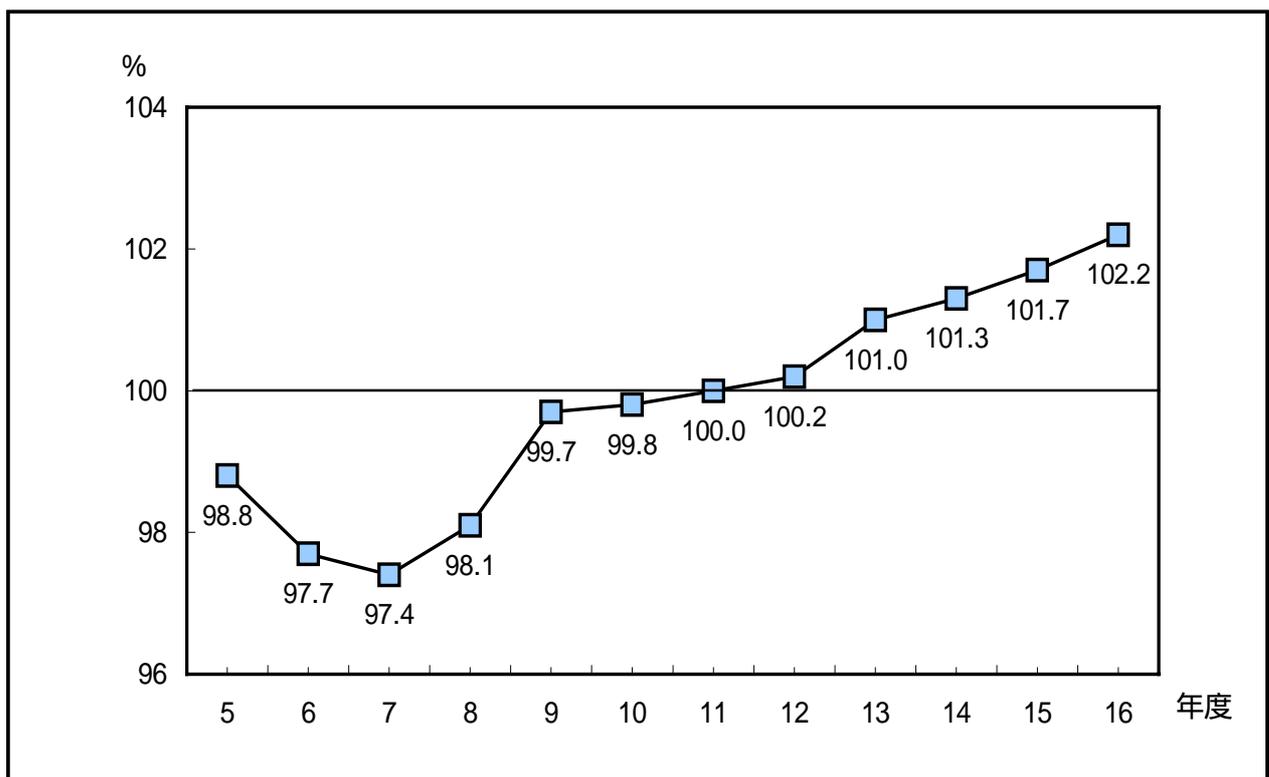
(1) 最近の地方公営企業の経営状況をみると、昭和58年度以降黒字基調が続いていたが、平成3年度から黒字額が大きく減少し、平成5年度以降赤字基調となっていた。

その後、平成11年度以降再び黒字基調に回復し、平成16年度の経常収支比率も、前年度(101.7%)に比べ0.5ポイント上昇して102.2%となり、6年連続で収支均衡点を上回った。(第3図)

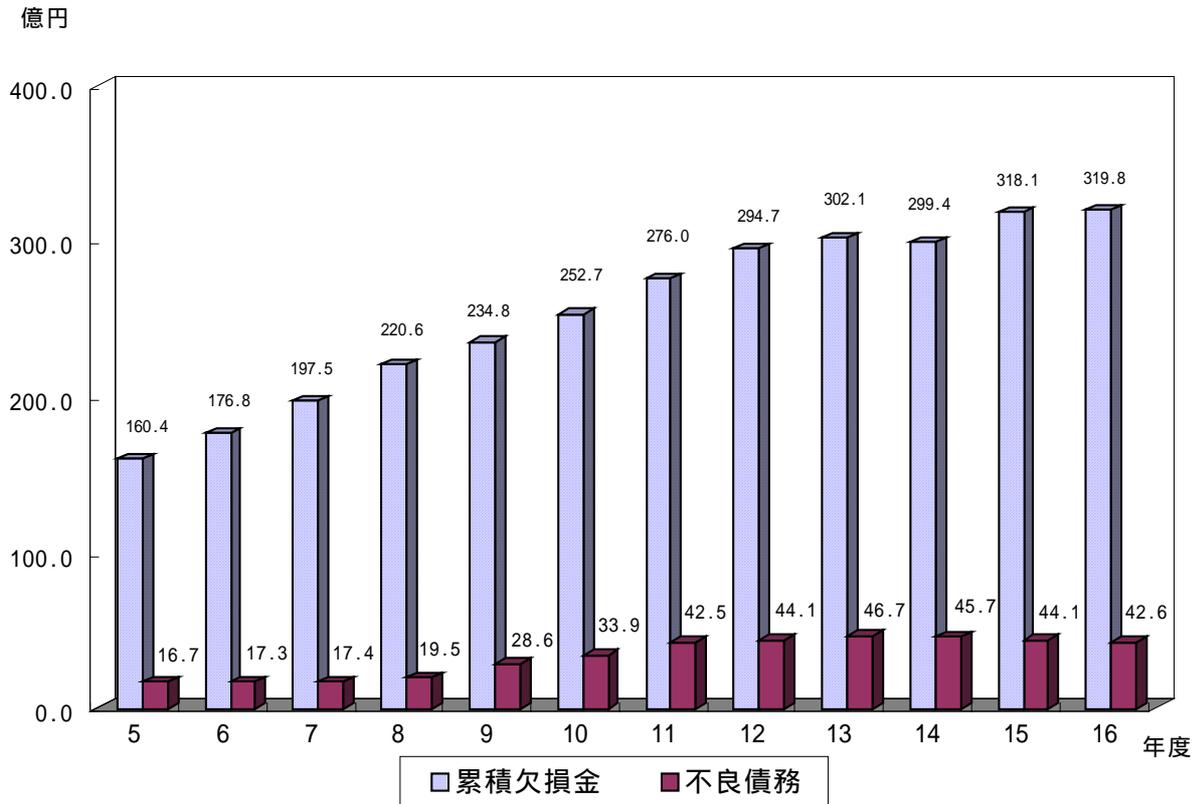
また、不良債務は前年度に比べ減少したが、累積欠損金はやや増加し、交通・病院・観光事業等で依然として厳しい経営状況が続いている。(第4図)

(2) 全事業に占める赤字事業数は、18事業で、前年度に比べて4事業減少した。(第5図)

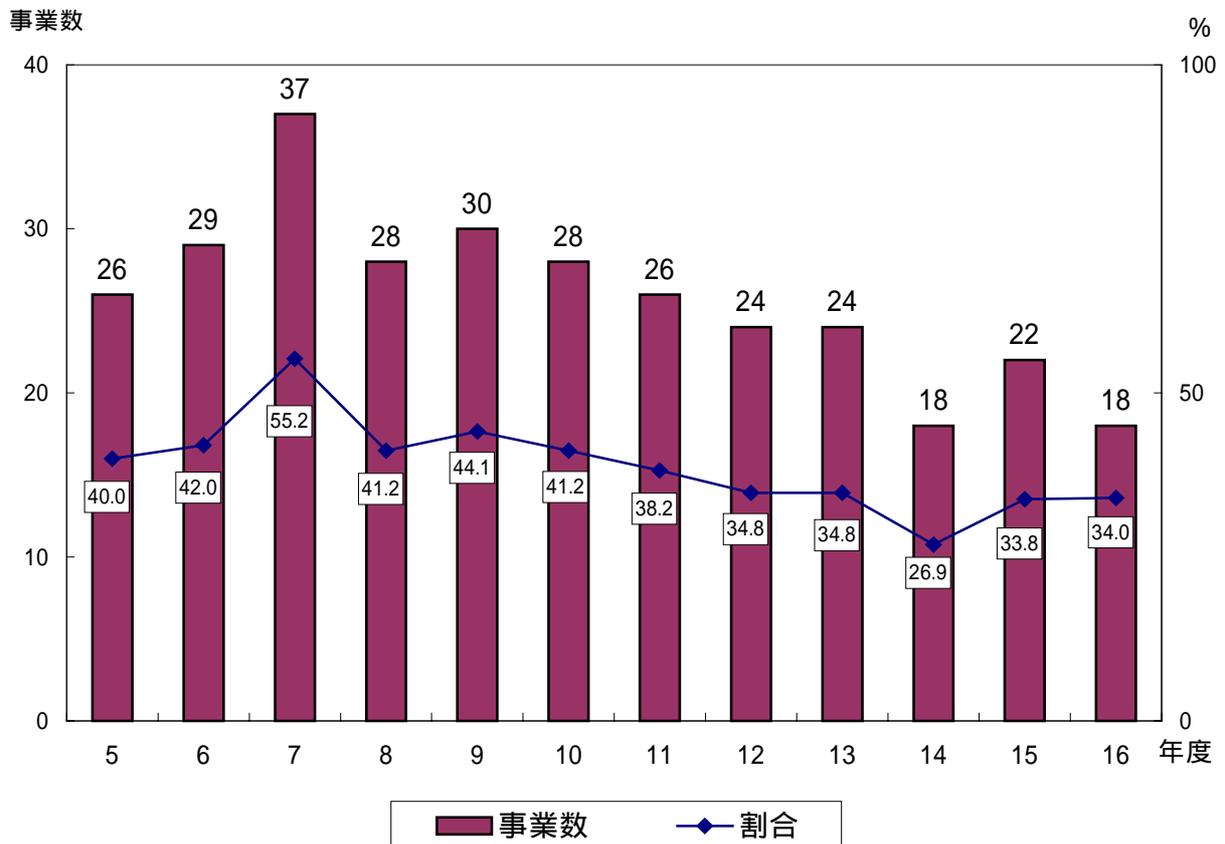
第3図 経常収支比率の推移



第4図 累積欠損金及び不良債務の推移



第5図 赤字事業数の推移



2 収益的収支

全体の経常収益は2,002億99百万円で、前年度(1,981億18百万円)に比べ21億81百万円(1.1%)増加し、経常費用は1,959億4百万円で、前年度(1,947億93百万円)に比べ11億11百万円(0.6%)増加となっており、経常収益対経常費用比率(以下「経常収支比率」という。)は102.2%で、前年度(101.7%)に比べ0.5ポイント上昇し、全体として収支が均衡した。

単年度収支については、経常利益は52億10百万円で前年度(45億46百万円)に比べ6億64百万円(14.6%)増加し、経常損失は8億15百万円で前年度(12億21百万円)に比べ4億6百万円(33.3%)減少した。

なお、単年度赤字を生じた事業数は18事業で、前年度に比べて4事業減少した。(第2表)

黒字となった事業を業種別にみると、経常利益が生じた事業数は、上水道事業(法適用簡易水道事業1を含む。以下同じ。)19、病院事業4、交通(自動車運送)事業3、下水道事業3、工業用水道事業2、交通(船舶運航)事業1、観光(国民宿舎)事業1の計33事業である。

また、経常利益の額では、上水道事業が39億62百万円で全体の76.0%を占め、次いで病院事業が、7億2百万円で13.5%と続き、この2業種で全体の89.5%を占めている。(第3表)

第2表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円，%)

項 目		年 度		差 引	対前年増減率 (/ -1)×100	
		平成16年度	平成15年度			
経常収益	A	200,299	198,118	2,181	1.1	
うち営業収益	B	179,798	176,144	3,654	2.1	
経常費用	C	195,904	194,793	1,111	0.6	
差引 (A - C)	D	4,395	3,325	1,070	32.2	
Dの内訳	経常利益	E	4,546	664	14.6	
	経常損失	F	815	1,221	33.3	
累積欠損金	G	31,975	31,813	162	0.5	
不良債務	H	4,262	4,413	151	3.4	
全体事業数		53	65	12	18.5	
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	18	22	4	18.2	
	累積欠損金のある事業数	18	20	2	10.0	
	不良債務のある事業数	4	6	2	33.3	
対営業収益比率	経常損失	F / B	0.5	0.7	0.2	-
	累積欠損金	G / B	17.8	18.1	0.3	-
	不良債務	H / B	2.4	2.5	0.1	-
経常収支比率		102.2	101.7	0.5	-	

(注) 各項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

第3表 法適用企業の決算の状況

(単位：百万円，%)

業種 項目		全事業	上水道	工業用水道	交通 (自動車運送)
		経常収益 A	(198,118) 200,299	(60,950) 61,924	(3,753) 3,755
うち営業収益 B	(176,144) 179,798	(57,203) 57,738	(3,718) 3,727	(4,443) 4,284	
経常費用 C	(194,793) 195,904	(57,627) 58,052	(3,476) 3,763	(5,357) 5,010	
差引 (A - C) D	(3,325) 4,395	(3,323) 3,873	(277) 8	(103) 89	
Dの内訳	経常利益 E	(4,546) 5,210	(3,442) 3,962	(277) 243	(17) 89
	経常損失 F	(1,221) 815	(119) 89	(-) 251	(120) -
累積欠損金 G	(31,813) 31,975	(236) -	(-) 247	(3,193) 3,072	
不良債務 H	(4,413) 4,262	(-) -	(-) -	(3,100) 2,961	
全体事業数	(65) 53	(32) 22	(3) 3	(3) 3	
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	(22) 18	(6) 3	(-) 1	(2) -
	累積欠損金のある事業数	(20) 18	(4) -	(-) 1	(1) 1
	不良債務のある事業数	(6) 4	(-) -	(-) -	(2) 1
対営業収益比率	経常損失 F / B	(0.7) 0.5	(0.2) 0.2	(-) 6.7	(2.7) -
	累積欠損金 G / B	(18.1) 17.8	(0.4) -	(-) 6.6	(71.9) 71.7
	不良債務 H / B	(2.5) 2.4	(-) -	(-) -	(69.8) 69.1
経常収支比率	(101.7) 102.2	(105.8) 106.7	(108.0) 99.8	(98.1) 101.8	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 各項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

経常損失を生じた事業数は、病院事業 8，上水道事業 3，観光（国民宿舎）事業 3，工業用水道事業 1，交通（船舶運航）事業 1，下水道事業 1，観光（その他）1 の合計 18 事業である。

また、経常損失の額では、工業用水道事業が 2 億 51 百万円で 30.8% を占め、次いで病院事業が 2 億 27 百万円で全体の 27.9%，観光（国民宿舎）事業が 1 億 30 百万円で 16.0% と続き、この 3 事業で全体の経常損失の 74.6% を占めている。

経常収支比率をみると、上水道事業 106.7%，交通（自動車運送）事業 101.8%，病院事業 100.6% 下水道事業 100.3% で収支均衡点（100%）を上回っているが、観光（その他）事業 83.5%，観光（国民宿舎）事業 92.0%，交通（船舶運航）事業 97.9%，工業用水道事業 99.8% で収支均衡点を下回った。（第 3 表）

第3表 法適用企業の決算の状況

(単位：百万円，%)

交通 (船舶運航)	病院	下水道	観光 (国民宿舎)	観光 (その他)
(1,616)	(75,773)	(49,247)	(1,252)	(273)
1,586	77,203	49,296	1,196	239
(1,589)	(69,211)	(38,495)	(1,220)	(264)
1,557	70,805	40,322	1,135	229
(1,662)	(75,964)	(49,086)	(1,344)	(276)
1,621	76,729	49,143	1,300	286
(46)	(191)	(161)	(92)	(4)
35	475	153	104	47
(6)	(631)	(173)	(-)	(-)
1	702	188	26	-
(52)	(822)	(12)	(92)	(4)
36	227	35	130	47
(1,291)	(25,437)	(-)	(1,657)	(-)
1,203	25,650	-	1,756	47
(-)	(66)	(-)	(1,248)	(-)
-	21	-	1,280	-
(2)	(14)	(6)	(4)	(1)
2	12	6	4	1
(1)	(7)	(1)	(4)	(1)
1	8	1	3	1
(2)	(9)	(-)	(4)	(-)
2	9	-	4	1
(-)	(1)	(-)	(3)	(-)
-	1	-	2	-
(3.3)	(1.2)	(0.0)	(7.5)	(1.5)
2.3	0.3	0.1	11.4	20.6
(81.2)	(36.8)	(-)	(135.8)	(-)
77.3	36.2	-	154.7	20.6
(-)	(0.1)	(-)	(102.3)	(-)
-	0.0	-	112.7	-
(97.2)	(99.7)	(100.3)	(93.2)	(98.6)
97.9	100.6	100.3	92.0	83.5

(注) 1 ()内は，前年度数値を示す。

2 各項目毎に百万円単位で四捨五入しているため，差引，計において一致しない場合がある。

3 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は，18事業と前年度から2事業減となり，その額は，319億75百万円と前年度(318億13百万円)に比べ1億62百万円(0.5%)増加した。これを業種別にみると，病院事業が256億50百万円で全体の80.2%を占め，次いで交通(自動車運送)事業が30億72百万円で9.6%，観光(国民宿舎)事業が17億56百万円で5.5%を占めている。

累積欠損金が増加した業種と金額は，工業用水道事業で2億47百万円増(皆増)，病院事業で2億13百万円増(0.8%増)，観光(国民宿舎)事業で99百万円増(6.0%増)，観光(その他)事業で47百万円増(皆増)となっている。(第3表)

4 不良債務

不良債務を有する事業数は4事業と前年度から2事業減となり、その額は42億62百万円と前年度(44億13百万円)に比べ1億52百万円(3.4%)減少した。これを業種別にみると、交通(自動車運送)事業が29億61百万円で全体の69.5%、次いで観光(国民宿舎)事業が12億80百万円で全体の30.0%、病院事業が21百万円で全体の0.5%を占めている。

前年度との比較では観光(国民宿舎)事業が32百万円(2.6%)増加しているが、交通(自動車運送)事業は1億39百万円(4.5%)、病院事業は45百万円(68.2%)減少している。(第3表)

5 資本的収支

資本的支出は、1,199億38百万円で、前年度(1,179億66百万円)に比べ19億73百万円(1.7%)増加した。

支出額の内訳は、建設改良費が587億8百万円で、前年度(714億94百万円)に比べ127億86百万円(17.9%)減少したものの、全体支出の48.9%を占め、企業債償還金が557億40百万円で、前年度(423億67百万円)に比べ133億73百万円(31.6%)増加し、支出全体の46.5%を占め、その他の支出が54億90百万円で、前年度(41億4百万円)に比べ13億86百万円(33.8%)増加し、支出全体の4.6%を占めている。

資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が756億69百万円で前年度(713億4百万円)に比べ43億65百万円(6.1%)の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が399億28百万円で、前年度(384億88百万円)に比べ14億40百万円(3.7%)の増加、財源不足額は43億40百万円で、前年度(81億74百万円)に比べ38億34百万円(46.9%)の減少となった。

なお、この財源不足額から当年度許可債で未借入又は未発行額38億18百万円を控除した実質財源不足額は、5億22百万円で前年度(4億94万円)に比べ28百万円(5.7%)増加した。

また、支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が63.1%で前年度(60.4%)に比べ2.7ポイント上昇し、内部資金が33.3%で前年度(32.6%)に比べ0.7ポイント上昇した。(第4表)

業種別に資本的収支の状況をみると、建設改良費は、下水道事業が280億28百万円で全体の建設改良費の47.7%、次いで上水道事業が180億54百万円で30.8%を占め、この2業種で全体の建設改良費の78.5%を占めている。

企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で381億28百万円、以下上水道事業131億13百万円、病院事業33億77百万円、工業用水道事業9億16百万円、交通(自動車運送)事業85百万円、観光(国民宿舎)事業80百万円、交通(船舶運航)事業42百万円と続いている。

資本的支出に対する財源不足額は、下水道事業が33億11百万円で最も多く、以下上水道事業5億23百万円、交通(自動車運送)事業4億81百万円、観光(国民宿舎)事業25百万円となっている。

なお、前述の財源不足額から当年度許可債で未借入又は未発行額を控除した実質財源不足額は、交通(自動車運送)事業4億81百万円、観光(国民宿舎)事業25百万円、上水道事業16百万円となっている。この実質財源不足額は、一時借入金で措置され、不良債務の発生要因となっている。(第5表)

第4表 法適用企業の資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

年度 項目		平成16年度	平成15年度	対前年 増減額 -	対前年 増減率 (/ -1) ×100	構成比	
						平成16年度	平成15年度
資本的 支出	建設改良費 A	58,708	71,494	12,786	17.9	48.9	60.6
	企業債償還金 B	55,740	42,367	13,373	31.6	46.5	35.9
	Bのうち建設 改良のための 企業債償還金C	37,075	37,613	538	1.4	30.9	31.9
	その他 D	5,490	4,104	1,386	33.8	4.6	3.5
	計 (A + B + D) E	119,938	117,966	1,973	1.7	100.0	100.0
上記 財源	内部資金 F	39,928	38,488	1,440	3.7	33.3	32.6
	外部資金 G	75,669	71,304	4,365	6.1	63.1	60.4
	Gのうち 企業債 H	57,060	47,610	9,450	19.8	47.6	40.4
	他会計 繰入金 I	7,294	10,612	3,318	31.3	6.1	9.0
	計(F + G) J	115,597	109,792	5,805	5.3	96.4	93.1
	財源不足額 (E - J) K	4,340	8,174	3,834	46.9	3.6	6.9
	当年度許可債 で未借入又は 未発行額 L	3,818	7,680	3,862	50.3	3.2	6.5
	実質財源不足額 (K - L) M	522	494	28	5.7	0.4	0.4

(注) 1 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 各項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

第5表 法適用企業の業種別資本的支出の状況

(単位：百万円)

業種 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔国民 宿舎〕	観光 (その他)
資 本 的 支 出	建設改良 費 A	(71,494) 58,708	(24,964) 18,054	(759) 259	(439) 188	(2) 455	(9,798) 11,659	(35,431) 28,028	(96) 50	(6) 15
	企業債 償還金 B	(42,367) 55,740	(11,698) 13,113	(1,219) 916	(77) 85	(40) 42	(3,010) 3,377	(26,247) 38,128	(75) 80	(-) -
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(37,613) 37,075	(11,592) 12,717	(873) 916	(77) 85	(40) 42	(3,010) 3,377	(21,944) 19,858	(75) 80	(-) -
	その他 D	(4,104) 5,490	(92) 248	(8) 11	(455) 429	(-) -	(1,556) 2,868	(1,493) 1,234	(-) -	(500) 700
	計(A+B+D) E	(117,966) 119,938	(36,753) 31,416	(1,986) 1,187	(971) 702	(42) 496	(14,365) 17,904	(63,172) 67,389	(171) 129	(506) 715
上 記 財 源	内部資金 F	(38,488) 39,928	(17,076) 17,605	(787) 1,187	(357) 126	(42) 216	(3,492) 3,221	(16,218) 16,829	(10) 30	(506) 715
	外部資金 G	(71,304) 75,669	(19,376) 13,288	(1,199) -	(144) 95	(-) 280	(10,872) 14,683	(39,574) 47,250	(139) 74	(-) -
	Gの うち 企業債 H	(47,610) 57,060	(13,109) 8,562	(1,169) -	(96) 40	(-) 280	(7,683) 8,983	(25,553) 39,196	(-) -	(-) -
	他会計 繰入金 I	(10,612) 7,294	(1,760) 1,590	(-) -	(31) 36	(-) -	(1,815) 2,238	(6,910) 3,356	(96) 74	(-) -
計(F+G) J	(109,792) 115,597	(36,452) 30,893	(1,986) 1,187	(501) 220	(42) 496	(14,365) 17,904	(55,792) 64,078	(149) 104	(506) 715	
財源不足額 (E - J) K	(8,174) 4,340	(302) 523	(-) -	(470) 481	(-) -	(-) -	(7,380) 3,311	(22) 25	(-) -	
当年度許可債 で未借入又は 未発行額 L	(7,680) 3,818	(300) 506	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(7,380) 3,311	(-) -	(-) -	
実質財源不足 額(K - L) M	(494) 522	(2) 16	(-) -	(470) 481	(-) -	(-) -	(-) -	(22) 25	(-) -	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 各項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

6 他会計繰入金

一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に 339 億 95 百万円、資本的収入に 72 億 94 百万円で合計 412 億 89 百万円となり、前年度（468 億 58 百万円）に比べ、あわせて 55 億 69 百万円（11.9%）減少した。

業種別にみると、下水道事業が 285 億 24 百万円で全体の 69.1%を占め、次いで病院事業が 86 億 84 百万円で 21.0%を占め、この 2 業種で全体の 90.1%を占めている。

他会計繰入金を前年度と比較してみると、病院事業が 3 億 78 百万円（4.6%）、観光（国民宿舎）事業が 12 百万円（10.2%）増加している。

逆に、下水道事業が 57 億 48 百万円（16.8%）、上水道事業が 2 億円（5.8%）、交通（自動車運送）事業が 11 百万円（1.6%）の減少となっている。（第 6 表）

第 6 表 法適用企業の他会計からの繰入金

（単位：百万円，%）

業種	平成 1 6 年度			平成 1 5 年度			対前年 増減率 (C/F-1)×100	C 及び F の構成比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		16 年度	15 年度
上水道 (含簡水)	1,685	1,590	3,275	1,715	1,760	3,475	5.8	7.9	7.4
工業用水道	0.1	-	0.1	0.1	-	0.1	0.0	0.0	0.0
交通 (自動車運送)	641	36	676	656	31	687	1.6	1.6	1.5
交通 (船舶運航)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院	6,445	2,238	8,684	6,491	1,815	8,306	4.6	21.0	17.7
下水道	25,167	3,356	28,524	27,362	6,910	34,272	16.8	69.1	73.1
観光 (国民宿舎)	56	74	130	22	96	118	10.2	0.3	0.3
観光 (その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	33,995	7,294	41,289	36,247	10,612	46,858	11.9	100.0	100.0

（注）各項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 職員給与費

職員給与費は、536億59百万円で、前年度（540億84百万円）に比べ4億25百万円（0.8%）の減少となり、料金収入に対する職員給与費の割合は34.9%で、前年度（36.1%）に比べ1.2ポイント減少した。

料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では下水道事業の12.1%、工業用水道事業の18.9%、上水道事業の20.0%の順で、高い方では交通（自動車運送）事業の85.0%、観光（その他）事業の54.2%、病院事業の52.8%、交通（船舶運航）事業の43.5%の順となっている。（第7表）

第7表 職員給与費の状況

（単位：百万円，%）

業種	平成16年度		平成15年度		対前年 増減額	対前年 増減率 (/ - 1) × 100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費	料金収入 に対する 割合	職員給与 費	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	10,711	20.0	10,999	20.8	288	2.6	0.9
工業用水道	698	18.9	736	20.0	38	5.2	0.4
交通(自動車運送)	3,436	85.0	3,552	84.6	116	3.3	3.7
交通(船舶運航)	677	43.5	781	49.2	104	13.3	2.0
病院	34,843	52.8	34,643	53.7	200	0.6	2.3
下水道	2,860	12.1	2,931	13.8	71	2.4	10.6
観光(国民宿舎)	342	30.8	348	29.1	6	1.7	7.0
観光(その他)	93	54.2	94	47.2	1	1.1	14.4
計	53,659	34.9	54,084	36.1	425	0.8	2.6

（注）各項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成16年度地方公営企業事業数調（法適用）

（平成17年3月31日現在）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業 〔法適用簡易水道事業を含む。〕		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 因島市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 大野町, 瀬戸田町, 神辺町	(26) 19	東広島市, 北広島町, 世羅町	(6) 3	(32) 22
	工業用水道事業	呉市, 福山市	(3) 2	大竹市	(0) 1	(3) 3
交通事業	自動車運送事業	呉市, 三原市, 尾道市	(1) 3		(2) 0	(3) 3
	船舶運航事業	竹原波方間自動車航送船組合	(1) 1	江田島市	(1) 1	(2) 2
	小計		(2) 4		(3) 1	(5) 5
病院事業		三原市, 尾道市, 三次市, 安芸太田町	(7) 4	広島市, 呉市, 福山市, 府中市, 庄原市, 北広島町, 神辺町, 世羅中央病院組合	(7) 8	(14) 12
下水道事業		呉市(公共), 呉市(特環), 江田島市(特環)	(3) 3	広島市(公共)	(1) 1	(4) 4
観光施設事業	国民宿舎事業	湯来町	(0) 1	呉市, 江田島市, 宮島町	(4) 3	(4) 4
	その他事業		(0) 0	宮島町	(1) 1	(1) 1
	小計		(0) 1		(5) 4	(5) 5
合計			(41) 33		(22) 18	(63) 51
業種	現在建設中であり未供用となっている事業					
下水道事業	世羅町(公共, 特環)				(2) 2	(65) 53

注：1 ()内数値は、前年度事業数（平成16年3月31日現在）を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

附表2 平成16年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

項目 業種	年度	1	うち 經常収益 (C+E)	(1)	うち 料金収入	うち 他会計 繰入金	(2)	うち 他会計 繰入金	(3)	2	うち 經常費用 (I+K)
		総収益 (C+E+F) A		営業収益 C			営業外収益 E		特別利益 F	総費用 (I+K+L) G	
上水道事業 (法適用水を含む.)	H15	61,007,557	60,949,727	57,203,258	52,975,690	311,665	3,746,469	1,403,490	57,830	57,848,649	57,626,737
	H16	61,940,184	61,924,304	57,738,378	53,442,693	312,668	4,185,926	1,372,481	15,880	58,196,922	58,051,796
工業用水道事業	H15	3,753,302	3,753,302	3,718,307	3,687,213	126	34,995	0	0	3,475,996	3,475,996
	H16	3,756,340	3,755,103	3,726,867	3,702,329	126	28,236	0	1,237	3,763,219	3,763,219
交通(自動車運送) 事業	H15	5,502,364	5,254,322	4,442,826	4,196,221	0	811,496	655,985	248,042	5,356,806	5,356,806
	H16	5,530,769	5,099,443	4,284,044	4,040,520	0	815,399	640,677	431,326	5,014,333	5,010,386
交通(船舶運航) 事業	H15	1,615,864	1,615,864	1,588,665	1,588,665	0	27,199	0	0	2,862,226	1,662,226
	H16	1,598,114	1,586,353	1,557,132	1,557,132	0	29,221	0	11,761	1,621,205	1,621,205
病院事業	H15	75,986,844	75,773,001	69,211,245	64,527,874	1,780,452	6,561,756	4,710,289	213,843	76,293,244	75,964,301
	H16	77,965,920	77,203,295	70,805,344	66,043,828	1,849,898	6,397,951	4,595,547	762,625	77,632,528	76,728,608
下水道事業	H15	49,301,729	49,246,833	38,494,875	21,300,306	17,186,687	10,751,958	10,175,689	54,896	49,128,853	49,086,082
	H16	49,370,683	49,295,762	40,321,678	23,560,656	16,749,457	8,974,084	8,417,874	74,921	49,182,656	49,142,950
観光(国民宿舎) 事業	H15	1,252,284	1,252,284	1,220,397	1,195,284	0	31,887	22,334	0	1,344,114	1,344,114
	H16	1,195,976	1,195,976	1,135,174	1,111,630	0	60,802	56,206	0	1,300,570	1,299,835
観光(その他) 事業	H15	272,586	272,586	264,089	199,464	0	8,497	0	0	276,415	276,415
	H16	238,538	238,538	229,255	170,786	0	9,283	0	0	285,718	285,667
合計	H15	198,692,530	198,117,919	176,143,662	149,670,717	19,278,930	21,974,257	16,967,787	574,611	196,586,303	194,792,677
	H16	201,596,524	200,298,774	179,797,872	153,629,574	18,912,149	20,500,902	15,082,785	1,297,750	196,997,151	195,903,666

(単位:千円, %)

(1) 営業費用 I	うち 職員給与費 J	うち 減価償却費 K	(2) 営業外費用 K	うち 支払利息 L	(3) 特別損失 L	3 当年度純利益 又は純損失 (A-G)	4 経常利益又は 経常損失 (B-H)	5 前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金	6 当年度未処分 利益剰余金又 は未処理欠損 金 M	7 不良債務 N	比 率		
											経常 収 支 B / H	営業 収 支 C / I	職員給与 費対料金 収 入 J / D
48,013,436	10,998,869	12,948,372	9,613,301	9,429,254	221,912	-127,604	-119,166	-221,636	-235,650	0	105.8	119.1	20.8
48,745,065	10,710,945	13,289,863	9,306,731	9,060,650	145,126	-114,411	-89,195	-6,912	0	0	106.7	118.4	20.0
2,995,720	736,158	958,206	480,276	465,880	0	0	0	0	0	0	108.0	124.1	20.0
3,122,737	698,004	1,182,499	640,482	628,037	0	-249,695	-250,932	0	-246,569	0	99.8	119.3	18.9
4,825,516	3,552,016	104,578	531,290	50,474	0	242,816	242,816	541,247	780,937	0	98.1	92.1	84.6
4,502,446	3,435,587	115,687	507,940	44,552	3,947	0	0	-3,193,138	-3,071,938	2,960,904	101.8	95.1	85.0
1,647,562	781,396	223,453	14,664	7,687	1,200,000	-1,252,343	-52,343	-88,653	-1,291,294	0	97.2	96.4	49.2
1,608,941	677,316	225,283	12,264	6,472	0	-24,300	-36,061	-1,180,227	-1,203,318	0	97.9	96.8	43.5
72,436,195	34,643,236	4,043,446	3,528,106	1,972,247	328,943	-938,778	-822,143	-24,758,517	-25,436,588	65,680	99.7	95.5	53.7
73,785,399	34,842,633	4,259,907	2,943,209	1,996,759	903,920	-962,617	-227,180	-25,231,248	-25,649,917	21,133	100.6	96.0	52.8
26,775,332	2,930,777	14,862,245	22,310,750	22,039,070	42,771	0	-12,125	0	0	0	100.3	143.8	13.8
27,515,519	2,859,996	15,406,572	21,627,431	21,283,588	39,706	0	-35,215	0	0	0	100.3	146.5	12.1
1,296,363	347,603	128,973	47,751	29,524	0	-91,830	-91,830	-1,564,683	-1,656,513	1,248,004	93.2	94.1	29.1
1,261,135	341,957	120,393	38,700	26,605	735	-129,568	-129,568	-1,651,186	-1,755,780	1,279,734	92.0	90.0	30.8
276,311	94,165	21,241	104	0	0	-3,829	-3,829	-8	0	0	98.6	95.6	47.2
274,403	92,581	18,624	11,264	0	51	-47,180	-47,129	-7	-47,187	0	83.5	83.5	54.2
158,266,435	54,084,220	33,290,514	36,526,242	33,994,136	1,793,626	-2,414,384	-1,221,357	-29,898,598	-31,813,183	4,413,293	101.7	111.3	36.1
160,815,645	53,659,019	34,618,828	35,088,021	33,046,663	1,093,485	-1,527,771	-815,280	-31,262,718	-31,974,709	4,261,771	102.2	111.8	34.9

附表3 平成16年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 業種	年度	資本的収入				Aのうち 企業債 E	Aのうち 他会計 繰入金 F	資本的 支出 G	Gのうち 建設 改良費 H	Gのうち 企業債 償還金 I	差引(D-G)	
		総額 A	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額 B	前年度許可債 今年度借入分 C	純計 (A-(B+C)) D						差額 J	不足額 () k
上水道事業 (法適用水を含む。)	H15	19,404,622	144,216	400,000	18,860,406	13,109,100	1,759,827	36,753,405	24,963,677	11,697,887		17,892,999
	H16	14,154,520	508,768	311,000	13,334,752	8,561,544	1,589,550	31,415,574	18,054,342	13,112,911		18,080,822
工業用水道事業	H15	1,199,139			1,199,139	1,168,600		1,985,835	758,858	1,218,520		786,696
	H16	103			103			1,186,795	259,317	916,057		1,186,692
交通(自動車運送)事業	H15	143,606			143,606	96,200	30,563	970,688	438,599	77,414		827,082
	H16	147,293			147,293	39,500	35,707	701,667	188,463	84,644		554,374
交通(船舶運航)事業	H15							42,458	2,027	40,431		42,458
	H16	292,349			292,349	280,000		496,156	454,650	41,506		203,807
病院事業	H15	11,081,513		209,300	10,872,213	7,682,700	1,815,319	14,364,513	9,798,205	3,010,480		3,492,300
	H16	14,906,393			14,906,393	8,983,100	2,238,097	17,903,840	11,658,514	3,377,499	207,970	3,205,417
下水道事業	H15	46,616,726	416,262	7,076,400	39,124,064	25,553,170	6,909,709	63,171,785	35,431,015	26,247,412	3,220	24,050,941
	H16	53,241,586	227,129	7,380,000	45,634,457	39,195,529	3,356,320	67,389,452	28,028,028	38,127,734		21,754,995
観光(国民宿舎)事業	H15	96,092			96,092		96,092	171,259	96,210	75,049		75,167
	H16	73,992			73,992		73,992	129,175	49,524	79,651		55,183
観光(その他)事業	H15							505,751	5,751			505,751
	H16							714,924	14,924			714,924
合計	H15	78,541,698	560,478	7,685,700	70,295,520	47,609,770	10,611,510	117,965,694	71,494,342	42,367,193	3,220	47,673,394
	H16	82,816,236	735,897	7,691,000	74,389,339	57,059,673	7,293,666	119,937,583	58,707,762	55,740,002	207,970	45,756,214

(単位:千円, %)

補 て ん 財 源								補 て ん 財源不足額 (K-L)	比 率			
過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金 処 分 額	当年度利 益剰余金 処 分 額	積 立 金 取り崩し 額	繰越工事 資 金	そ の 他	計 L		資本的収支		資本的支出	
									E / A	F / A	H / G	I / G
6,312,383	7,801,272	90,526		2,061,889	548,420	776,777	17,591,267	301,732	67.6	9.1	67.9	31.8
6,339,232	8,545,933	19,110		1,736,874	149,699	767,468	17,558,316	522,506	60.5	11.2	57.5	41.7
562,206				200,000		24,490	786,696		97.5		38.2	61.4
756,728	233,058			186,816		10,090	1,186,692				21.9	77.2
29,484	45,926			268,323		13,522	357,255	469,827	67.0	21.3	45.2	8.0
56,711	12,224					4,007	72,942	481,432	26.8	24.2	26.9	12.1
42,361						97	42,458				4.8	95.2
143,813	38,932					21,062	203,807		95.8		91.6	8.4
2,430,180	560,649	411,717		33,000		56,754	3,492,300		69.3	16.4	68.2	21.0
1,750,295	666,813	680,781		30,000		77,528	3,205,417		60.3	15.0	65.1	18.9
20,329	15,129,313				453,281	1,068,018	16,670,941	7,380,000	54.8	14.8	56.1	41.5
24,432	15,522,340			130,000	1,635,939	1,130,973	18,443,684	3,311,311	73.6	6.3	41.6	56.6
2,955	7,408				42,838		53,201	21,966		100.0	56.2	43.8
22,490	7,746						30,236	24,947		100.0	38.3	61.7
5,751				500,000			505,751				1.1	
14,924				700,000			714,924				2.1	
9,405,649	23,544,568	502,243		3,063,212	1,044,539	1,939,658	39,499,869	8,173,525	60.6	13.5	60.6	35.9
9,108,625	25,027,046	699,891		2,783,690	1,785,638	2,011,128	41,416,018	4,340,196	68.9	8.8	48.9	46.5

附表4 平成16年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人,千円)

項 目 業 種	年 度	1		2	
		職 員 数	う ち 損益勘定職員数	う ち 資本勘定職員数	企業債現在高
		A	B	C	D
上水道事業 (法適用水を含む.)	H 15	1,457	1,257	200	233,256,100
	H 16	1,423	1,224	199	232,525,612
工業用水道事業	H 15	78	76	2	18,884,075
	H 16	73	72	1	17,968,018
交通(自動車運送) 事業	H 15	494	494	0	853,750
	H 16	489	489	0	808,606
交通(船舶運航) 事業	H 15	91	91	0	170,346
	H 16	86	86	0	408,840
病院事業	H 15	4,059	4,059	0	58,457,895
	H 16	4,105	4,105	0	64,131,634
下水道事業	H 15	490	317	173	605,262,559
	H 16	511	318	193	619,774,138
観光(国民宿舎) 事業	H 15	48	48	0	704,554
	H 16	47	47	0	624,904
観光(その他) 事業	H 15	11	11	0	0
	H 16	10	10	0	0
合 計	H 15	6,728	6,353	375	917,589,279
	H 16	6,744	6,351	393	936,241,752